

経済学史学会ニュース

The Japanese Society for the History of Economic Thought Newsletter

No. 58

August 2021

代表幹事挨拶

予期せぬことに、歴代最高齢タイの代表幹事を務めることになりました。とは言え、大学院時代から 40 年以上もお世話になっている本学会ですので、恩返しのため、微力を尽くしたいと思います。会員の皆様のご支援、ご鞭撻を心からお願い申し上げます。4 月以降の学会活動の詳細は後の幹事会報告にまとめられていますが、以下では、コロナ状況下の学会を取り巻く厳しい状況認識を念頭に、とくに重要な事項についてご報告いたします。

新執行部が着手した新たな取り組みの第一は、学会活動のあらゆる面でのデジタル化推進です。政府の真似ではありませんが、厳しい財政状況下での絶大な経費削減効果もさることながら、インターネット時代の経済学史研究者にとっても、研究活動のデジタル化は避けて通れない課題です。前執行部から引き継いだ『ニュース』のデジタル化、学会 HP からの入会申し込み一本化に始まり、今後は学会 HP の一層の充実をはかり、会員名簿の完全デジタル化を行う計画です。コロナ下で否応なく進んだ大会・部会・各種委員会等のオンライン化ですが、このピンチをチャンスに変えるべく、ポスト・コロナ時代の各種活動のデジタル化・オンライン化を図ります。

第二は、同じく前執行部の遺産ですが、事務局体制の見直しと終身会員制度の導入です。代表幹事を中心とする従来の労働集約的・自己犠牲的な運営体制に代えて、新設の総務委員会と運営会社（アクセライト社）を両輪とする効率的な運営体制を進めます。運営会社丸投げではなく、代表幹事と総務委員長が運営会社の担当者と緊密な連携を取りつつ、日常的な事務処理はもちろん、会員からのさまざまな要望に応え、予期せぬ事態にも迅速かつ効果的に対応出来るシステムの構築を目指します。

終身会員制度の導入はデジタル化と無関係に見えますが、長期的な会員数の減少傾向、とりわけ団塊世代の定年退職にともなう会員数の急減を食い止め、学会の長期的な維持・発展をめざす点では、共通の目的を有すると言えるかもしれません。他方、一定

の条件をクリアすれば会費を全額免除するこの制度には学会財政への悪影響というマイナスがあることが早くも分かってきました。現行の条件をクリアする 200 名近くの会員がかりに全員終身会員となれば、100 万円以上の減収となり、看過できない事態です。会員数の維持という制度の趣旨を生かしながら、適用条件の厳格化等の見直しが必要です。会員数の維持の本筋は、院生会員や就職前の非定職会員を増やすことであり、会費免除の制度は院生会員から始められるべきでした。会員の皆様には一人でも多くの若手会員の獲得にご協力を頂きたいと思っております。

最後に、少し明るいお知らせがあります。『経済学史学会年報』以来の伝統をもつ『経済学史研究』ですが、次々号（63 巻 2 号）より、株式会社「知泉書館」からの発行となります。学会の編集自主権はそのままに、校正、印刷、発行、販売等を同社に委託することが決まりました。人文・社会系の学術出版に定評ある同社ですが、創業者でもある小山光夫社長は、解散した名門「創文社」時代には、森嶋通夫をはじめとする錚々たる経済学者の担当編集者でした。複数の学会誌編集も手がける同社からの発行により、学会誌のステータスが飛躍的にアップするだけでなく、ネット書店からも注文できる社会的な認知度と流通性を獲得します。学会誌の英語論文等はすでに EBSCO にアップされ、世界中の大学図書館等で読まれています。ネットによる論文投稿システムも確立しています。今後の課題は、いまのところ十分とは言えない投稿論文数の増大であり、学会誌の真の充実はそこにあります。世代を問わない会員の皆様の積極的な投稿を期待します。

以上、色々と述べましたが、70 年を超える歴史と 500 名の会員を擁する経済学史学会は、同種の国別組織としては依然として世界最大の存在です。この歴史と伝統に安住することなく、皆様の研究交流と研究成果の発信を少しでもお手伝いできるよう、幹事会の皆様とともに努力して参ります。どうぞよろしくお願いたします。（坂本達哉）

幹事会報告

今年度第1回幹事会が2021年5月23日(日)にオンラインで開催された。幹事26名が参加(全員出席、3分の2の定足数は17名)、および監事1名がオブザーバーとして参加した。

I. 報告事項

1. 坂本代表幹事より所信の表明および事務局・総務委員会活動報告があった。
2. 5月17日現在、会員数は509名、退会者12名、入会者1名であることが報告された。
3. 各委員長より委員会報告がなされた(詳細は9～12ページ)。
4. 日本経済学会連合評議員は引き続き有江大介会員と川俣雅弘幹事に依頼することが報告され、川俣幹事より直近の評議員会について報告された。
5. 坂本代表幹事より、学会組織等検討委員会からの提言を基本的に継承しつつも、アクセライト社とはより緊密な連携を行う方針が示された。
6. 坂本代表幹事よりアクセライト社からの2021年度見積書の説明があった。
7. 壽里総務委員長より三島海雲学術賞の候補者推薦依頼について報告があった。

II. 協議事項

1. 新入会員1名について入会が承認された。
2. 江里口大会組織委員長より第85回全国大会(2021年9月25日(土)・26日(土)協賛:大阪経済大学)の準備状況について報告がなされ、大会報告集については紙媒体を廃止すること、総会もオンラインで開催することが提案され、承認された。
3. 第86回全国大会(2022年5月28日(土)・29日(日)。会場:北海学園大学)について、坂本代表幹事より対面開催をめざすことが提案され、了承された。
4. 第87回全国大会(スミス生誕300年)について、坂本代表幹事より首都圏の大学を中心に検討を進めることが提案され、了承された。幹事より同大会がリカードウ没後200年にもあたるとの指摘があ

った。

5. 坂本代表幹事より第6回経済学史学会賞の選考対象、選考委員、選考方針について提案があり、承認された。
6. 学会研究奨励賞について、中澤研究奨励賞選考委員長より、論文賞については該当なし、本賞は佐藤空会員の著作に決定したことが報告され、承認された。
7. 坂本代表幹事より終身会員制度の一般的な取り扱い方針と現時点の申請者について報告された。幹事より本制度が学会財政に与える影響について懸念が示されたが、提案については了承された。
8. 坂本代表幹事より『経済学史研究』の発行業務を株式会社「知泉書館」に一部委託していく方針について説明があり、承認された。
9. 壽里総務委員長より、橋本努会員からの英文論集出版助成申請について、一部を除いて補助したいとの提案があり、承認された。
10. 坂本代表幹事より『学会ニュース』、会員名簿、入会申し込みのデジタル化推進について提案され、承認された。
11. 坂本代表幹事より、やむを得ない事情によって、今回に限り2020年度決算案を(暫定)として提案すること、第1回幹事会后、速やかに監査の手続きに入り、第2回幹事会と総会において改めて監査を経た決算案を提案することが提案され、承認された。
12. 坂本代表幹事より2021年度(暫定)予算案が説明され、承認された。
13. 坂本代表幹事より今後の会議日程について提案があり、了承された。
14. 議長は15:00に閉会を宣した。

なお、今年度第1回常任幹事会は2021年4月4日(日)、第2回常任幹事会は2021年5月9日(日)に、それぞれ開催された。

(壽里竜)

第 18 回経済学史学会研究奨励賞（本賞）受賞者の言葉

受賞作：Sora Sato, *Edmund Burke as Historian: War, Order and Civilisation*, Palgrave Macmillan, 2018.

研究奨励賞を賜りましたこと、誠に感謝申し上げます。エドモンド・バークの歴史叙述に関する研究である拙著が、少しでもバーク研究および思想史研究に寄与することを願ってやみません。当研究の遂行を勧めてくださったのは、大学院の指導教官であったエディンバラ大学の H.T. ディキンソン教授でした。十年近くにわたった同教授の熱烈なる指導と絶えざる激励なしに拙著の公刊はあり得ませんでした。先生への感謝は言葉ではとても表現できませんが、思想史の研究に今後も尽力することで少しでも恩返しをしたいと強く思う所存です。また、トマス・アナート、ゴードン・ペントランド、西沢保、吉野由利、各先生方からも長年にわたって研究指導と心温まる支援をいただきました。この場を借りて、厚く御礼申し上げます。大学院での留学を終えて帰国したのち参加させていただいたバーク研究会では諸先生方と研究する機会に恵まれ、拙著の校正段階においても多くのコメントをいただきました。あわせ

て感謝申し上げる次第です。

デジタル化時代において思想史研究に何ができるか、近年よく考えます。データサイエンスとの協業は不可欠ですが、言語の解釈を重ね、人間と社会の価値を問う思想史研究だからこそ可能となる成果を明確に示す時期が来ているように思います。歴史叙述の研究は、「ナラティブ」に関わる研究でもあります。その研究の重要性は、「語る」という行為が人間にとって根本的であり、その行為によってしか生成されない意味が存在すること、そして、「ナラティブ」が人間自身と社会の動向を左右する(してきた)、という認識にかかっているように思います。連綿と紡がれた「ナラティブ」を理解するにはテキストを読解し、解釈するという従来型の思想史研究が依然として重要ですが、その作業の意義を今一度認識し、一般に伝える必要がデジタル化時代の思想史研究者にはあるのではないのでしょうか。

(佐藤空・東洋大学)

第 85 回全国大会について

日 時：2021 年 9 月 25 日（土）、26 日（日）

会 場：Zoom 上でのオンライン開催

協 賛：大阪経済大学

その他：両日のプログラムについては次ページ以降をご覧ください。[大会組織委員会報告](#)（9 ページ）も併せてご覧ください。なお、Zoom 接続方法は JSHET ホームページの会員限定ページ（お知らせ）および JSHET メーリングリストでお知らせします。

第85回大会プログラム (変更の可能性あり)

9月25日(土)・大会1日目

時刻	第1会場	第2会場	第3会場
10:00-11:00	接続テスト		
11:10-12:10	1-1 新村 聡 (岡山大学) 論題: スミスは富の原因がいくつあると考えたかー『法学講義』行政論と『国富論』の理論構成の比較ー 司会者: 村田 和博 (下関市立大学) 討論者: 太子堂 正称 (東洋大学)	2-1 南森 茂太 (長崎大学) 論題: 神田孝平の地方財政論 司会者: 西岡 幹雄 (同志社大学) 討論者: 山本 慎平 (北星学園大学)	
12:10-13:15	昼食		
13:15-13:30	学長挨拶: 大阪経済大学 山本俊一郎学長 (第1会場)		Zoom Connecting Test 13:00-14:40
13:30-14:30	総会 (第1会場)		
14:40-15:40	1-2, 1-3, 1-4 セッション代表者: 斉藤 尚 (北海道大学) 福祉国家の思想史 山崎 聡 (高知大学) 論題: ピグーにおける福祉国家理念の可能性	2-2 根本 志保子 (日本大学) 論題: 岡田米雄の社会経済思想と1970年代の産消提携運動 司会者: 林 直樹 (尾道市立大学) 討論者: 生垣 琴絵 (日本大学)	3-2 Ingratubun, Muhammad Amir (IPB University, PhD / Indonesia) Title: Dutch Curse on Indonesia: Disbursement Delays Impacts in Asian Development Bank (ADB) Chair: Kubo, Shin (Kwansei Gakuin University) Discussant: Ito, Seiichiro (Ohtsuki City College)
15:50-16:50	永嶋 信二郎 (名寄市立大学) 論題: 福祉国家におけるバスターナリズムと自由一ベヴァリッジとベーシック・インカムを通して 若森 みどり (大阪市立大学) 論題: 〈コモン〉再生の福祉思想—ケアの倫理とポランニエー的の社会主義	2-3 栗田 啓子 (東京女子大学) 論題: 田園都市の経済思想 司会者: 佐藤 方宣 (関西大学) 討論者: 桑田 学 (福山市立大学)	3-3 Goungor, Filis Maria (National and Kapodistrian University of Athens, PhD / Greece) Title: Economic thought in early 20th century Japan and Poland: a joint study and Marxian influence Chair: Makino, Kuniaki (Keio University) Discussant: Okada, Motohiro (Konan University)
17:00-18:00	司会者: 斉藤 尚 討論者: 小峯 敦 (龍谷大学) 橋本 努 (北海道大学) 西澤 保 (帝京大学)	2-4 柴田 徳太郎 (帝京大学) 論題: 新旧表券主義の比較研究 司会者: 堂目 卓生 (大阪大学) 討論者: 内藤 敦之 (大月短期大学)	3-4 Gautier Morin, Johanna (European University Institute / EU: Italy) Title: Alternative Views of Development and Global Integration: Japanese Economic Thoughts and Latin Americas and Caribbean (1950s-1990s) Chair: Egashira, Susumu (Otaru University of Commerce) Discussant: Tomo, Shigeeki

9月26日(日)・大会2日目

時刻	第1会場	第2会場	第3会場
9:30-10:00	接続テスト		Zoom Connecting Test 9:30-10:00
10:00-11:00	<p>1-5 前原 鮎美 (法政大学・院) 論題：J.S.ミルの功利主義とフェミニズム：「最大成長の最大幸福」</p> <p>司会者：出雲 雅志 (神奈川大学) 討論者：板井 広明 (専修大学)</p>	<p>2-5 八木 紀一郎 (摂南大学・名) 論題：ウィットフォーゲルとゾルゲ</p> <p>司会者：池田 幸弘 (慶應義塾大学) 討論者：原田 哲史 (関西学院大学)</p>	<p>3-5 Santarcangelo, Juan (Universidad Nacional de Quilmes and CONICET / Argentina) Title: Political economy, the role of the state and economic development: a comparison between High-Performing Asian Economies' and Latin America (1950-2019)</p> <p>Chair: Nohara, Shinji (University of Tokyo) Discussant: Yagi, Takashi (Meiji University)</p>
11:10-12:10	<p>1-6 森岡 邦泰 (大阪商業大学) 論題：スミス、マルサス、ニュートン主義</p> <p>司会者：福田 進治 (弘前大学) 討論者：中澤 信彦 (関西大学)</p>	<p>2-6 谷田 利文 (大阪市立大学) 論題：フェルディナンド・ガリアーニにおけるポリスとエコノミー</p> <p>司会者：壽里 竜 (慶應義塾大学) 討論者：黒須 純一郎 (明海大学・名)</p>	<p>3-6 OU, Akira (Osaka University, PhD) Title: The Teaching of Political Economy in F. D. Maurice's Working Men's College: Why Was Political Economy Needed for Working Classes Education?</p> <p>Chair: Ishii, Jo (Kanto Gakuin University) Discussant: Yamao, Tadahiro (Keio University)</p>
12:10-13:30	昼食／大阪経済大学「日本経済研究所」紹介ビデオ上映 (13:00-13:20)		
13:30-14:30	<p>1-7 山崎 好裕 (福岡大学) 論題：現代マクロ経済学の認識論的・存在論的考察：量子論・相対論との比較において</p> <p>司会者：井上 義朗 (中央大学) 討論者：川俣 雅弘 (慶應義塾大学)</p>	<p>2-7 大西 晋作 論題：ポリティカルエコノミー論の変容と後期歴史学派的「信頼」と「世論」</p> <p>司会者：近藤 真司 (大阪府立大学) 討論者：佐々木 憲介 (北海道大学：名)</p>	
14:40-15:40	<p>1-8 清水 徹朗 (日本獣医生命科学大学) 論題：ケインズ『確率論』はどう読まれてきたか</p> <p>司会者：中井 大介 (近畿大学) 討論者：吉田 雅明 (専修大学)</p>		
15:50-16:50	<p>1-9 招待講演：井上 琢智 (元関西学院大学) (第1会場) 論題：「日本における近代経済学史研究事始め—限界革命研究とともに歩んで—」 司会者：出雲 雅志 (前代表幹事、神奈川大学)</p>		
16:50-17:00	閉会の挨拶 (代表幹事)		

経済学史学会 2020 年度暫定決算案

収 入	予 算	決 算	差 額
会費	4,200,000	4,588,000	388,000
『経済学史研究』売上	200,000	310,200	110,200
『経済学史研究』広告料	200,000	110,000	-90,000
利子収入	100	40	-60
雑収入（著作権協会等）	10,000	2,000	-8,000
日本学術振興会助成金	3,900,000	1,400,000	-2,500,000
剰余金		825,211	825,211
小計	8,510,100	7,235,451	-1,274,649
前年度繰越金	2,922,582	2,922,582	0
収入合計	11,432,682	10,158,033	-1,274,649

支 出	予 算	決 算	差 額
1 大会費	350,000	13,970	-336,030
2 部会補助費	150,000	0	-150,000
3 会議費	350,000	34,755	-315,245
4 『経済学史研究』編集・発行費	3,500,000	1,523,099	-1,976,901
5 大会報告集編集・印刷費	0	47,476	47,476
6 事務局費	180,000	206,868	26,868
7 会員配布物の関連費	550,000	148,153	-401,847
8 学会ニュース編集費	100,000	116,248	16,248
9 会員名簿印刷費	250,000	181,951	-68,049
10 選挙管理費	250,000	0	-250,000
11 業務委託費	1,200,000	312,586	-887,414
12 業務委託費（アクセライト）	0	894,545	894,545
13 経済学会連合分担金	35,000	35,000	0
14 JSHET 管理費	500,000	307,124	-192,876
15 研究奨励賞の賞金	150,000	100,000	-50,000
16 国際交流費	2,000,000	0	-2,000,000
17 基金	1,000,000	1,000,000	0
18 英文論集	250,000	0	-250,000
19 若手研究者育成プログラム	300,000	0	-300,000
20 予備費	100,000	17,885	-82,115
小計	11,215,000	4,939,660	-6,275,340
次年度繰越金	217,682	5,218,373	5,000,691
支出合計	11,432,682	10,158,033	-1,274,649

積立金	前期積立残高	予 算	決 算	当期積立残高
国際交流基金	3,500,000	500,000	500,000	4,000,000
学会誌発行基金	5,300,000	500,000	500,000	5,800,000

経済学史学会 2021 年度暫定予算案

収 入				
会費	3,762,000			
『経済学史研究』売上	200,000			
『経済学史研究』広告料	200,000			
利子収入	100			
雑収入（著作権協会等）	10,000			
日本学術振興会助成金	2,500,000		2020 年度の繰越残金	
小計	6,672,100			
前年度繰越金	5,218,373			
収入合計	11,890,473			

支 出				
大会費	700,000	a	今年度	650,000
		b	大経大からの補助金	-100,000
		c	北海学園大学（来年度）	150,000
部会補助費	150,000	a	北海道部会	30,000
		b	東北部会	30,000
		c	関東部会	30,000
		d	関西部会	30,000
		e	西南部会	30,000
会議費	140,000	a	幹事会費	20,000
		b	常任幹事行動費	20,000
		c	大会組織委員会	20,000
		d	企画交流委員会	20,000
		e	総務委員会	20,000
		f	学会賞審査委員会（奨励賞）	20,000
		g	学会賞審査委員会（学会賞）	20,000
『経済学史研究』編集・発行費	4,481,420	a	編集・制作費	3,156,420
		b	編集委員会経費	50,000
		c	編集システム	200,000
		d	英文関連費	1,000,000
		e	J-STAGE 関連費	75,000
大会報告集編集・印刷費	50,000		PDF 制作代として	50,000
事務局費	70,000	a	代表幹事行動費	20,000
		b	事務局行動費	20,000
		c	通信費（振込手数料含む）	20,000
		d	事務費	10,000
会員配布物の関連費	750,000	a	『経済学史研究』の郵送	600,000
		b	大会関連・会員名簿の郵送	100,000
		c	学会ニュースその他の郵送	50,000
学会ニュース等編集費	50,000		学会ニュース、大会案内	50,000
会員名簿印刷費	0			0
選挙管理費	0			0

（次ページへ続く）

業務委託・庶務費	1,034,900	a	業務委託費	834,900
		b	刊行物の発送手数料	200,000
経済学会連合分担金	35,000			35,000
JSHET 管理費	300,000	a	JSHET 管理費	200,000
		b	HP 管理経費	100,000
研究奨励賞関連経費	150,000		本賞賞金・図書購入費	150,000
経済学史学会賞関連経費	100,000		図書購入費等	100,000
国際交流費	1,000,000	a	海外派遣プログラム	500,000
		b	招聘・派遣の関連費	500,000
基金	1,000,000	a	学会誌発行基金	500,000
		b	国際交流基金	500,000
英文論集編集・発行費	250,000			250,000
若手育成プログラム	50,000		オンライン開催補助	50,000
予備費	100,000			100,000
小計	10,411,320			
次年度繰越金	1,479,153			
支出合計	11,890,473			

積立金（年度末見込み）				
国際交流基金	4,500,000			
『経済学史研究』発行基金	6,300,000			
	10,800,000			

2021 年度各委員会の委員

(○は幹事、*は新規就任)

『経済学史研究』編集委員会

○久保真（委員長） 安藤裕介 ○池田幸弘* 伊藤宣広* 沖公祐* 高橋真悟 高見典和
益永淳* 山本慎平*

大会組織委員会

○江里口拓（委員長） ○生垣琴絵* ○伊藤誠一郎 上宮智之 小沢佳史* 川脇慎也*
○近藤真司 田中啓太* ○野原慎司* 松山直樹* 森下宏美*

企画交流委員会

○伊藤誠一郎*（委員長） ○石田教子 桑田学 佐藤空* ○佐藤方宣* 原谷直樹
○福田進治* 南森茂太

経済学史学会研究奨励賞選考委員会

○中澤信彦*（委員長） ○石井穰* 後藤浩子* ○内藤敦之 ○中井大介* ○牧野邦昭*
○吉野裕介* 米田昇平

総務委員会

○壽里竜*（委員長） 板井広明* 笠井高人* ○堂目卓生* ○林直樹* 山尾忠弘* 山本英子*

経済学史学会賞選考委員会

○坂本達哉*（委員長） ○井上義朗 ○江里口拓* 御崎加代子* ○八木尚志*

日本経済学会連合評議員（任期 2020～2022 年度）

有江大介 川俣雅弘

各委員会報告

1. 『経済学史研究』編集委員会

62 巻 2 号の刊行が大幅に遅れましたことについて、お詫び申し上げます。63 巻 1 号ですが、9 月末刊行を目指して、現在鋭意編集作業を進めております。なお、同号には会員の投稿論文の掲載予定がありません。会員のみなさまからの積極的なご投稿をお待ちしております。

(久保真)

2. 大会組織委員会

1) 第 85 回大会を Zoom 開催とし、大阪経済大学の「協賛」のもとで行うことが幹事会で正式決定されました。各種協賛イベントにご協力をいただく会場校の上宮会員にこの場を借りて感謝申し上げます。また Zoom 開催にあたり、業者の支援をうけることに決定しました。費用捻出の意味もあり、大会報告集の冊子体による発行は今大会から停止し、学会ホームページからのダウンロードに集約されます。何卒ご理解のほどをお願いします。

2) 第 86 回大会（北海学園大学）の報告募集は、第 85 回大会と同時期の 9 月前後を予定しております。例年ですと半年程度の「ゆとり」がありますが、リズム感が異なりますので、ご注意ください。

いろいろとご不便をおかけしますが、コロナ禍を学会員の皆様のご理解と協力で乗り切れればと願っております。

(江里口拓)

3. 企画交流委員会

1) 若手研究者育成プログラム (Young Scholars Seminar=YSS)

本年度のYSS (Young Scholars Seminar 若手研究者育成プログラム)の詳細が決定しましたのでお知らせいたします。17回目となります本年度は「経済学史と現代社会をつなぐ」をテーマに、板井広明会員、斎藤尚会員、斎藤幸平会員のお三方にご講演いただくことになりました。Zoomを用いてのオンライン開催となります。詳細は下記のプログラムをご覧ください。

事前準備の関係上、ご参加いただけるみなさまは、お手数ですがこの[フォーム](#)から事前登録をお願いいたします。事前登録の締め切りは8月25日(水)とさせていただきます。

若手ではなくても、あるいは部分的な参加しかできない場合であっても、大歓迎ですので、どうぞ万障お繰り合わせの上ご参加ください。

2021年度 第17回 経済学史学会主催若手育成プログラム
JSHET Young Scholars Seminar 2021

テーマ：経済学史と現代社会をつなぐ

日時：2021年9月10日(金) 13:30-17:40

会場：オンライン開催

プログラム (※報告各30分、質疑応答20分、全体討論40分)

13:15-13:30 開場

13:30-14:00 開会のあいさつ・参加者自己紹介

14:00-14:30 講師1：板井広明氏 (専修大学経済学部)

14:30-14:50 質疑応答

14:50-15:20 講師2：斎藤尚氏 (北海道大学大学院経済学研究院)

15:20-15:40 質疑応答

15:40-16:00 休憩

16:00-16:30 講師3：斎藤幸平氏 (大阪市立大学経済学部)

16:30-16:50 質疑応答

16:50-17:30 全体討論

17:30-17:40 閉会のあいさつ

(※18:00-20:00 オンライン懇親会)

趣意説明

大学教育だけでなく、高校生や一般人に向けた出張講義や公開講座の機会も増えつつある一方、思想・歴史への社会的関心が薄まるなかで、経済学史の意義や魅力をどのように伝えるかは経済学史研究者にとって大きな課題である。また、経済学や他分野の同僚研究者に経済学史研究の意義や視座を広く理解してもらうことは、大学教育における経済学史や広く思想史研究の長期的な展望を考えるうえでも重要であるだろう。上記のことがらはこれから大学でのポスト獲得を目指し、研究・教育に携わる若手研究者にとっていっそう切実な課題といえる。

この課題を考えるひとつの手掛かりとして、本セミナーでは、「経済学史と現代社会をつなぐ」をテーマに、経済学史研究を一つの研究の足場としながらも、現代社会が直面するアクチュアルな問題と意識的に切り結びながら広く研究成果を発表している3名の研究者をお招きし、現代における経済学史研究の意義と可能性について考えてみたい。具体的には、学史研究と現代とをどのような形で接続させているのか、またそこにどのような問題意識があるのか、さらにそのような視点を持つことの研究および教育上の意義についてお話いただき、若手研究者に現在取り組んでいる研究がもつポテンシャルをより多角的に考えてもらうための機会としたい。とくに就職前の若手にとって、現代社会に広く開かれた研究のあり方を考えていくことは、今後のポスト獲得や科研費等の外部資金の獲得、大学教育の現場においても重要な意味をもつと考える。

備考：

- ・若手向けセミナーと銘打っておりますが、時代の変化を知るためにも、年長の研究者が本テーマにどのように向き合ってきたかの知見もまた重要であることはいまでもありません。世代を超えた知恵の共有を実現するためにも、若手以外の会員のご参加も心より歓迎いたします。
- ・セミナー終了後には懇親会を予定しています。冷蔵庫からお好きな飲み物・食べ物をお持ちになり、会議室にお戻りください。

2) 国際情報発信プログラムについて

国際情報発信プログラムの(A)海外派遣、(B)論文投稿を募集しています。詳細は13~14ページの[募集要項](#)をご覧ください。また、今年度から、審査は常任幹事会が行い、その前後の事務作業を企画交流委員会で行うこととなりました。

(伊藤誠一郎)

4. 研究奨励賞選考委員会

1) 第18回経済学史学会研究奨励賞の決定について

3ページの[受賞者の言葉](#)にあります通り、2021年5月23日の幹事会において、第18回経済学史学会研究奨励賞本賞が次の著書に決まりました。

Sora Sato, *Edmund Burke as Historian: War, Order and Civilisation*, Palgrave Macmillan, 2018, xiv+281pp.

講評は『経済学史研究』第63巻2号(2022年1月刊行予定)に掲載されます。論文賞の該当はありませんでした。なお、審査対象は著作1点、論文1点でした。

2) 第19回経済学史学会研究奨励賞募集要項

第19回経済学史学会研究奨励賞の候補作を次の要領で募集します。ふるって推薦をお願いいたします。

2.1 推薦者ならびに被推薦者は、ともに学会員でなければならない。1人の推薦者が推薦できる被推薦著作物は1件以上とする(複数著作物の推薦も可能)。

2.2 推薦対象著作物

①刊行時40歳未満の会員の過去3年以内(2018年11月1日から2021年10月31日まで)に刊行された著作物(単著単行本に限る)のうち、会員から推薦のあった著作物および『経済学史研究』(以下『研究』)の書評対象となった著作物を本賞の審査対象とする。自薦を受け付ける。

②刊行時40歳未満の会員の過去3年以内(2018年11月1日から2021年10月31日まで)に刊行された論文のうち、会員から推薦のあったものを論文賞の審査対象とする。自薦は受け付けない。

③著作は、ISBN番号が振られているものに限る。

④論文は、ISSN番号が振られているものに限る。

⑤『研究』第62巻2号、第63巻1号の書評対象とされた著書(単著)等の中で被推薦者の資格を満たす著者の著書(単著)を本賞の審査対象とする。

⑥『研究』第62巻2号、第63巻1号に掲載された公募論文の中で被推薦者の資格を満たす著者の論文を論文賞の審査対象とする。

2.3 推薦公募期間

『経済学史学会ニュース』第58号到着時から2021年10月31日(郵便等の消印有効)まで。

2.4 送付書類等

推薦書、推薦理由書。書類は[経済学史学会のHP](#)から入手可能。

対象候補作現物の送付は不要です。

2.5 送付書類等の送付先

郵送：〒564-8680 大阪府吹田市山手町3-3-35 関西大学経済学部 中澤信彦研究室気付

経済学史学会学会賞(研究奨励賞) 審査委員会

または E-mail: nakazawa[at]kansai-u.ac.jp

2.6 受賞作品の発表ならびに授与式は2022年5月の第86回大会において行う。

2.7 審査結果は『経済学史学会ニュース』に公表し、その講評は『経済学史研究』に掲載する。

付記：この件に関する問い合わせ先は上記2.5を参照してください。

(中澤信彦)

5. 総務委員会

総務委員会は今年度より新設された委員会です。従来の事務局業務の一部は学会事務サポート会社であるアクセライトに移管されましたが、主として学会内部の運営に関わる業務は総務委員会が担当いたします。具体的には、常任幹事会・幹事会の運営に関わる業務、科研費申請業務、英文論集委員会の業務の引き継ぎ、HPの更新などを中心に行って参ります。

活動報告としては、2021年3月29日に総務委員会を開き、各委員の分担を確認しました。また、4月19日にはアクセライトとオンラインでの打ち合わせを行い、両者の役割分担を明確にしました。今後も総務委員会の職掌について確認をしながら、円滑な学会運営に努めて参ります。

(壽里竜)

6. 経済学史学会賞選考委員会

規程によって選ばれた4名(井上義朗、江里口拓、御崎加代子、八木尚志の各会員)を委員とし、代表幹事を委員長とする本選考委員会が幹事会の承認の下に構成され、現在、順調に選考作業が進められています。今回の選考対象は2017年1月から2019年12月までに出版された20世紀以降を中心主題とする会員の単行著作ですが、来年の3月までには、選考結果を幹事会に報告できる予定です。

(坂本達哉)

7. 日本経済学会連合

2021年3月22日(月)にZoomで開催された日本経済学会連合評議員会の決定により、日本経済学会連合創設70周年記念事業としてWeb出版「21世紀における持続可能な経済社会の創造に向けて」を企画するとともに、YouTubeチャンネルを新たに開設することになった。後者については、連合および加盟学会の紹介の場、そして各種専門領域に関する内容を広く社会へ発信する場とする予定である。

(有江大介・川俣雅弘/文責: 壽里竜)

会員現況 (2021年8月9日現在)

常任幹事会の決定により、属性変更の情報は今号より掲載しないことになりました(各会員の属性はJSHET会員専用ページよりご確認ください)。

1. 会員数 515名 (定職者321名・非定職者126名・院生40名・終身会員28名)
2. 退会者 14名 有賀裕二、石塚幸太郎、伊藤哲、稲村勲、越智良二、賀村進一、櫻井毅、住谷一彦、陳国喬、信吉史明、藤田理雄、溝端剛、村上俊介、山田正範
3. 新入会員 6名 (以下の通り。正式承認は9月の幹事会で行います。)

氏名	所属	会員区分	研究テーマ
垣原 秀俊 (かきはら・ひでとし)	立教大学大学院・経済学研究科 M	院生	アダム・スミス研究
佐藤 一進 (さとう・たかみち)	神戸学院大学・法学部	定職	E・パークを中心とする18世紀英国の政治経済思想史
根本 志保子 (ねもと・しほこ)	日本大学・経済学部	定職	環境消費者運動、倫理的消費
松田 麟太郎 (まつだ・りんたろう)	明治大学大学院・政治経済学研究科	院生	産業間の投入産出構造を考慮した体系における価格・分配・生産性・雇用に関する研究
吉岡 努 (よしおか・つとむ)	埼玉学園大学・経営学部 (非)、筑波学院大学・経営情報学部 (非)	非定職	所得分配理論の研究
吉川 英治 (よしかわ・えいじ)	京都橘大学・経済学部	定職	規範的経済学

(院生の記号「M」は博士前期課程)

2021年度国際情報発信力向上のためのプログラム

(A) 海外派遣 募集要項

1. プログラム概要

経済学史学会の国際的認知度を高めるため、会員（特に若手会員）がその研究成果を海外に積極的に発信し、『経済学史研究』などの専門誌への英語論文を投稿することを支援する。2014年度以来、毎年実施している。

2. 応募資格

①若手枠：2021年4月1日現在の年齢が満40歳未満で、2021年度に海外の学会あるいは研究会で報告し、2022年3月31日までに帰国予定の会員。国内開催の国際学会も対象とする。

②一般枠：上記以外の会員で、2021年度に海外の学会あるいは研究会で報告し、2022年3月31日までに帰国予定の会員。国内開催の国際学会も対象とする。

3. 応募後の義務

①学会などで報告した後、1年以内に『経済学史研究』などの専門誌、または英文論集に、英語論文（共著も可）を投稿すること。

②論文が掲載された際、acknowledgementとして本プログラムおよびそのファンドとなった科研費（JSPS KAKENHI 16HP3005）からの支援に言及すること。

③投稿または公刊が完了した場合は、直ちに企画交流委員長に報告すること。

4. 支援内容

交通費・宿泊費・学会参加費・英文校閲費のみ。領収書などの証憑の提出をもって実費部分を事後的に助成する。ただし、1件につき上限を30万円とする。交通費および宿泊費に関する制限に関しては応募用紙を参照のこと。

5. 募集件数

若干数。ただし、会員1名につき、(A)と(B)を含めて1件のみの支援となる。

6. 応募締切

2021年6月15日（火）23時59分（日本時間）とする。

*予算に余裕がある場合は、8月15日、10月15日...という形で二ヶ月毎に締切を設定し、引き続き募集を続ける（募集打ち切りの場合は、その旨学会ホームページおよびメーリングリストで告知を行う）。

7. 応募手続

次の4点を添付して、電子メールで応募すること。

①申請書（[学会ホームページ](#)で入手可）および履歴書・業績一覧（形式自由）

②報告する学会等の案内またはプログラム（PDF書類、またはURLリンク可）

③学会に提出した英文要旨（ない場合は500 words程度の英文要旨）

④報告用の論文（ない場合でも申請可能だが、ある場合を優先する）

提出先：企画交流委員長(伊藤誠一郎)：seiichiro[at]mtj.biglobe.ne.jp

8. 審査方法と結果発表

企画交流委員会で応募書類を確認し、応募要件を満たしたものを常任幹事会での審査に付す。締切後2～3週間を目途に、応募者に結果を通知する。支援の決定した会員氏名は、『学会ニュース』において公表する。応募者多数の場合は若手を優先する。

9. 応募における留意点

学会費の未納がある場合、過去に受けた当プログラムの支援に関する義務を果たしていない場合、などには支援を行わない。特に、2014年度以降の通算で3回目以上の応募に関しては、最後の応募分を除き、当該論文の公刊が確定していることが応募の要件となる。

10. 問い合わせ先

企画交流委員長(伊藤誠一郎)：seiichiro[at]mtj.biglobe.ne.jp

(B) 論文投稿 募集要項

1. プログラム概要

経済学史学会の国際的認知度を高めるため、会員（特に若手会員）がその研究成果を海外に積極的に発信し、『経済学史研究』への英語論文を投稿することを支援する。

2. 応募資格

①若手枠：2021年4月1日現在の年齢が満40歳未満の会員

②一般枠：上記以外の会員

*『経済学史研究』に英語（または母語以外の言語）で投稿した会員を対象とする。

3. 応募後の義務

①論文が掲載された際、acknowledgementとして本プログラムおよびそのファンドとなった科研費（JSPS KAKENHI 16HP3005）からの支援に言及すること。

②公刊が決定した場合は、直ちに企画交流委員長に報告すること。

4. 支援内容

英文校閲費のみ。領収書（原則として、投稿時から3ヶ月以内の発行）などの証憑の提出をもって実費部分を事後的に助成する。ただし、1件につき上限を20万円とする。

5. 募集件数

若干数。ただし、会員1名につき、(A)と(B)を含めて1件のみの支援となる。

6. 応募締切

2021年6月15日（火）23時59分（日本時間）とする。

*予算に余裕がある場合は、8月15日、10月15日...という形で二ヶ月毎に締切を設定し、引き続き募集を続ける（募集打ち切りの場合は、その旨学会ホームページおよびメーリングリストで告知を行う）。

7. 応募手続

次の3点を添付して、電子メールで応募すること。

①申請書（[学会ホームページ](#)で入手可）および履歴書・業績一覧（形式自由）

②投稿した論文の英文要旨

③投稿した証拠となる書類

提出先：企画交流委員長(伊藤誠一郎)：seiichiro[at]mtj.biglobe.ne.jp

8. 審査方法と結果発表

企画交流委員会で応募書類を確認し、応募要件を満たしたものを常任幹事会での審査に付す。締切後2～3週間を目途に、結果を応募者に通知する。支援の決定した会員氏名は、『学会ニュース』において公表する。応募者多数の場合は若手を優先する。

9. 応募における留意点

学会費の未納がある場合、過去に受けた当プログラムの支援に関する義務を果たしていない場合、などには支援を行わない。特に、2014年度以降の通算で3回目以上の応募に関しては、最後の応募分を除き、当該論文の公刊が確定していることが応募の要件となる。

10. 問い合わせ先

企画交流委員長(伊藤誠一郎)：seiichiro[at]mtj.biglobe.ne.jp

部会活動

北海道部会

2021年度第1回研究報告会

日時：2021年7月17日（土）13:00-15:00

場所：オンライン

参加者：26名

開会あいさつ：13:00-13:05

合評会：13:05-15:00

対象図書：橋本努著『自由原理 来るべき福祉国家の理念』岩波書店、2021年

●評者によるコメント

13:05-13:25 山崎聡（高知大学）

13:25-13:45 若森みどり（大阪市立大学）

13:45-14:05 永嶋信二郎（名寄市立大学）

●著者によるリプライ

14:10-14:30 橋本努（北海道大学）

●参加者による討論

14:30-15:00

セッション名：橋本努『自由原理 来るべき福祉国家の理念』（岩波書店、2021年）合評会

報告者：山崎聡（高知大学）・若森みどり（大阪市立大学）・永嶋信二郎（名寄市立大学）

コメンテーター：橋本努（北海道大学）

本セッションは、橋本努『自由原理：来るべき福祉国家の理念』（岩波書店、2021年）の合評会として開催された。まず山崎聡氏、若森みどり氏、永嶋信二郎氏が同書に関して報告し、著者の橋本氏によるリプライ、フロアからの質疑応答を行った。

山崎氏によれば、同書は来るべき福祉国家の理念を述べる箇所とその環境や制度に関する個所に分かれる。前者では善き生の説明として「自生的なウェルビーイング」の概念が提示される。後者では限定的な自律性をもつ個人を想定し、政府は自律代行としてナッジ政策などを行うことが正統化され、その際にリバタリアン・パターナリズムにおける「アスリートモデル」が提案される。この双方の議論により、同書は人々の能力の全面開花という意味における実質的自由の実現を目指す。

そのうえで、山崎氏は以下の三点を問題提起する。第一に、従来のウェルビーイングアカウントによれば、橋本氏が提案する「潜勢的可能性」と「自生的なウェルビーイング」の概念の両立は多元主義説に該当する。だが、多元主義説は正当化の論証が困難であり、同書の説はどの程度説得力があるか疑問が残る。第二に、同説から道徳性をいかに根拠づけるのか、第三に、同説とJ・S・ミルとの比較した場合の同説の位置づけは何か問われる。

若森氏によれば、同書は橋本氏の現代思想家／経済社会学者としてのこれまでの自由と国家にかんする論考を統合した著作と位置付けられる。若森氏は橋本氏の思考法の特徴として次の二点を指摘する。第一に、個人の生に焦点を当てて創造的自由およびウェルビーイングという点からリベラリズムを検討する。この点で同書は「自生的なウェルビーイング」という概念を提示する。第二に、脱個人化の次元において、社会的投資国家を構築する。この点で同書は自らの善き生よりも他者や孫世代のウェルビーイングを配慮するという点が示される。同書は、この二点を統合する社会福祉国家論を提示する。

「自生的なウェルビーイング」の構想において、個人は自らの善き生に関して無知であり、他者の善き生の影響力を受け入れることで、他者への配慮へと向かう。そのためそれを生み出す土壌は、人々の善き生が後続世代へと引き継がれる公共性を帯びる。若森氏はこのような議論が塩野谷祐一の福祉国家論と比較してどのような特徴があるのか、また宇沢弘文の社会的共通資本やケアの議論との接点があるかという問題を提起した。

永嶋氏は同書に対して様々な問題提起をした。主要な点としては、第一に、同書は福祉多元主義を採用しているが、福祉の担い手として政府のみを対象とする。だが、一般の福祉多元主義においては他の

主体（NPOや家族など）も担い手として認められており、その点を橋本氏がどのように考えるか。第二に、同書ではケインズーベヴァリッジ福祉国家は福祉国家の理念を捉えていないと指摘されるが、社会保障などいわゆる福祉国家的な政策に意義が認められないのか。第三に、本書が提示する「アスリートモデル」は強者を認め支援する社会構想であり、弱者救済としての福祉国家論の社会像とは異なる。その場合、生存権の保障、最低限の生活水準の保障や格差という問題をどう考えるべきか。要するに、永嶋氏は「来るべき福祉国家の理念」は従来の福祉国家の理念とどのような関係性にあるのかを問題とした。

橋本氏は次のように返答した。自らの扱う福祉国家の広義の定義は人間のウェルビーイングとは何かという問題であり、その理念を9つに分類したが、そのなかでも山崎氏が指摘したミルの議論が重要であると考えている。同書では自らのウェルビーイングに関して自ら無知であり、他者に触発され、他者にあこがれることで、自らの生に関して反省を促すと考える。若森氏に指摘されたように、未知な存在としての孫世代への投資が重要であり、他者へのケアや孫世代へ希望を託すということを通じて自らの善き生を高めることができる。永嶋氏に対しては、自らの福祉国家理念の多元性と担い手の多元性という議論は両立する。またアスリートモデルへの批判に対しては、最低限の生活水準の保障を行ったうえで、アスリートに対するあこがれによって個人はその保障以上の善き生を醸成できると回答した。

フロアとの質疑応答としては、福祉国家における善き生とは何かという問題設定の意義、橋本氏の思想における禅の思想の影響力の有無、スミス解釈やミル解釈の問題、生き方に関する示唆を行うことが学問の限界を超えないかという疑問、一国主義の限界の問題、橋本氏の主張がハイエクの拡張なのか否かという点、国籍取得の売買に伴う問題点、格差や貧困、再分配の問題を検討する必要性など、様々な論点に関する議論が行われた。

(森下宏美・斉藤尚)

東北部会

第42回例会

日時：2021年5月29日（土）14:30-18:30

場所：オンライン

参加者：22名

第1報告 [14:00-15:00]

中澤信彦（関西大学）「マルサスとロック」

第2報告 [15:10-16:10]

斉藤尚（北海道大学）「Jonathan Conlin, *Great Economic Thinkers* を読む」

ラウンド・テーブル [16:20-18:10]

東日本大震災と経済学史研究(2)－震災から10年、経済学史研究者は何を考え、何を行ってきたかー
(司会：古谷 豊（東北大学）)

小峯敦（龍谷大学）「関西からの学生ボランティア活動」

下平裕之（山形大学）「震災10年と「人間の復興」」

福田進治（弘前大学）「福島第一原発事故と地域エネルギー事業」

中澤信彦：マルサスとロック

本報告では、マルサス経済学の知性史的文脈をロック『人間知性論』の経験的認識論との関連において考察することを試みた。具体的には、マルサスにおけるロック認識論の受容の詳細を『人口論』初版から『経済学原理』へと追跡した。

本報告は全6節からなる。第1節「「マルサスとロック」という問題設定」では、マルサスにとってスミスやリカードゥに比してはるかに縁遠く見えるロックになぜ注目する必要があるのかについて、研究史を紐解きながら概説した。第2節「ロックの認識論と18世紀ブリテン」では、若きマルサスが思想形成を行った18世紀ブリテンにおけるロック認識論の位置を素描した。第3節「ロックの認識論と『人口論』初版(1)」では、『人口論』初版の経済学的思考の特質として、貧民を行動へと駆りたてる刺激への

着目を指摘し、それがロックの経験的認識論に起因する人間論・道徳論を母体としている次第を明らかにした。第4節「同(2)」では、『人口論』初版の経済学的思考の特質とロックの経験論的認識論との知的関連を、資本家の意志決定のメカニズムに焦点を合わせて考察した。第5節「ロックの認識論と『経済学原理』」では、第4節で詳しく検討したような、『人口論』初版に示された資本家の行動への意志に関する認識が、その22年後の『経済学原理』に示された有効需要論の重要な一部分を先取りしている次第を明らかにした。第6節「むすびにかえて」で総括と残された課題を示した。

本報告の暫定的な結論は以下の通りである。ロックの経験的認識論、とりわけ人間を実際の行動へと駆りたてる刺激に関する見解は、『人口論』初版を介して、『経済学原理』の形成に大きく寄与した。それはマルサスの人口学と経済学を方法論的に媒介し、『人口論』の萌芽的・断片的な経済学的思考が『経済学原理』の体系的議論へと発展していくための導きの糸という重要な役割を果たした。

多くの重要な課題を未解決のまま残している点において、本報告はきわめて不十分な研究である。だが、ロックとマルサスの知的連関というこれまでほぼ完全に黙過されてきた問題の重要性が研究者の間で広く認知される端緒を切り拓くことができたとすれば、本報告の最大の目的はひとまず達成されたことになるだろう。

斉藤尚：Jonathan Conlin, *Great Economic Thinkers* を読む

本報告は、「*Great Economic Thinkers* を読む」というタイトルによって、Jonathan Conlin, *Great Economic Thinkers: An Introduction-From Adam Smith to Amartya Sen* (Reaktion Books, 2019) の構造を読み解くことを通じて、経済分析史と経済思想史を関連付けた経済学史の記述方法の一例を示すことを目的とした。

同書は複数の著者による論文集であり、現代経済学の思考ツールを提示した13人の経済学者を選出し、それぞれの思想および理論を解説した入門書である。13人の経済学者とは、アダム・スミス、デビッド・リカード、ジョン・スチュアート・ミル、カール・マルクス、アルフレッド・マーシャル、ジョセフ・シュンペーター、ジョン・メイナード・ケインズ、フリードリッヒ・ハイエク、ミルトン・フリードマン、ジョン・フォービス・ナッシュ・ジュニア、ダニエル・カーネマン、アマルティア・セン、ジョセフ・スティグリッツである。

同書はアプローチ方法として、シュンペーターによる経済思想史と経済分析史の概念を用いる。一方で経済思想史は経済思想とその歴史的な文脈の関係や思想の継承に注目し、経済学の理論的発展には連続性があるとみなす。他方で経済分析史は経済学の公理的構造や理論的定式化の進化と発展に注目し、理論の発展には断絶性があり、主流理論のもつ現状分析力の衰えに伴い、パラダイム転換がなされていくとみなす。本書は双方のアプローチを取り入れ、理論の連続性を追いつつも、ゲーム理論や行動経済学といった経済学のパラダイム転換も示す。

そのようなアプローチを用いて、同書は経済学における道徳の問題を中心にそれぞれの思想家の理念を紹介する。同書によれば、取り上げた経済学者の多く（ナッシュとフリードマンを除く）が、経済学と道徳の関連性を重視しており、彼らは資本主義を人間の生活に相応しいものとして構築することを目指した。このような問題関心から、多くの経済学者は自らの理論に双方のアプローチを取り入れたと考えられる。

フロアからの質問としては、同書のレベルと想定する読者は誰か、また同書の目的は何かという問いが出された。これに対して報告者は、同書のレベルとしては経済思想を専門とする大学生であり、また経済思想史と経済分析史を区別し、記述面で双方を区別して論じつつも、内容的な双方の関連性を明らかにした経済学史を提示することが同書の目的であると回答した。

東日本大震災と経済学史研究(2)－震災から10年、経済学史研究者は何を考え、何を行ってきたか－

2012年4月、東北部会ではラウンド・テーブル「東日本大震災と経済学史研究－東北地方に拠点を置く研究者として東日本大震災をどう受け止めるか－」（組織・司会：古谷 豊）を開催し、その後も不定期に「震災関連企画」として東日本大震災と福島第一原発事故を考える企画を開催してきた。本年、震災と原発事故の発生から10年が過ぎた時点で、東北地方のこの10年を振り返り、将来を展望するためにラウンド・テーブル「東日本大震災と経済学史研究」の第2弾を開催した。

小峯敦：関西からの学生ボランティア活動

大学に所属する研究者は、自らの研究を主導するだけでなく、大学という組織の内外で学術の価値や意味を発信することになる。この報告では、その発信の一例として、大災害の地域以外に位置する大学における学生の活動に焦点を当てたい。

龍谷大学は京都に位置する私立大学である。2011年3月11日14時46分、東日本大震災が発生したときに、私はちょうど研究室にいて、ゆっくりとした横揺れだけを感じていた。大会報告集の締切日でもあり、渡会科研や九州科研などが立て込み、あるいは日曜日から始まるケンブリッジ科研に備えて、何かの書き物に没頭していたと記憶している。16時過ぎ、ようやく一段落してネットをチェックすると、東北の太平洋側沖で大地震が発生というニュースを知った。翌日、セミナーの事前打ち合わせが東京にあるため、予定通り、新幹線で移動したはずである。

龍谷大学は地震の発生直後から危機対策本部を設置し、義捐金やボランティア活動など、可能な支援を模索した。本願寺仙台別院も一つの拠り所として、教職員と学生を現地に派遣することになった(2011年度は6月、7月、8月、11月、12月に派遣)。2015年からは福島スタディツアーと称して、避難生活を余儀なくされている住民と学生を話し合いで結びつける機会も継続した。この10年間で、復興支援ボランティアはのべ692人、福島スタディツアーは86名を数えた。

こうした学内の土壌を前提として、復興支援に関わった学生の声を紹介したい。広島県出身の檜浦大河君(4年生)は、福島県葛尾村(人口が1400人から400人に激減)の養鶏場で、復興支援インターンを行った。20名の学生がシェアハウスで3週間ほど寝泊まりし、毎日、数カ所の村内企業に散って、インターンを行う企画であった。例えば「輸出できるほどの新ブランド鶏を作る」などを議論しつつ、実際に養鶏の現場で働くのである。本人は全村避難という難事を乗り越える企業家のアイデアや、現場の重要性を痛感したとのことであった。檜浦君はその後、何度も訪れており、距離の遠さは支援の妨げにならないことを示していた。

私の役割は、事前にはこうした社会的活動に誘うこと、事後には共同体における企業家などの社会科学の意味を付与することなど間接的な契機に過ぎない。しかし、それも大学における研究者の役割の一つではないか。

下平裕之：震災10年と「人間の復興」

本報告は、災害復興において主要なテーマとなる「人間の復興」という概念が東日本大震災後の10年間でどのように取り上げられてきたかを、関連する文献題名のテキストマイニング分析を通じて概観することを目的としている。「人間の復興」論は関東大震災からの復興に対する福田徳三の提言から生まれたものであり、学説史とも深い関連を持つものである。

具体的には2011年3月～2021年3月の10年間に「人間の復興」をテーマとした文献を取り上げ、その題名について、単語の出現頻度や内容の変遷を調べる、という方法を用いた。まず年毎の文献の出現数を確認した上で、次に対象とした105本の文献の題名に対しテキストマイニング分析を適用し、名詞に対する内容分析(頻度、単語の共起、対応分析)を行った。

分析を通じ、以下のような結果を得た。まず「人間の復興」に関する文献の出現数については、震災発生直後の2011・2012年に多くなっている他、震災から約5年経過した2015・2016年にも多くなっている。次に単語の頻度分析により、「震災」「災害」の他、「経済」「再生」という語が比較的上位に現れていることが明らかになった。また単語間の関係性を分析する共起ネットワーク分析により、「人間の復興」と関連して、地域経済の再生、歴史・経験の記録、開発・構想の視点・考察、等に関する話題の存在が示された。最後に出現パターンの似通った語を探る対応分析により、震災直後の復旧に関わる内容から原発事故・地域再生、さらには検証や後世への伝承へと、扱われる話題が変遷していくことを明らかにした。

福島第一原発事故の発生から10年が過ぎたが、未だに広範な地域で避難指示が解除されず、多くの住民が避難生活を続けている。避難指示が解除された地域でも住民の帰還が進まず、復興が思うように進んでいない。廃炉作業や汚染水処理は困難を極め、避難者訴訟などの紛争も終わる見通しが立っていない。とくに福島県における震災関連死や震災関連自殺の数の多さは、人々に長期に渡って苦しみを与え続けるという原発事故の特徴を物語っている。この事故が終わっていないということは何度でも強調されるべきである。

他方、この事故をきっかけに、これまでの原子力政策を見直す気運が高まり、原発の是非について初めて真摯に検討できる状況が生まれたことも重要である。これに伴い、固定価格買取制度が設置され、その後10年足らずの間に日本の電源構成における再生可能エネルギーの比率はほぼ倍増し、発電コストも急速に低下している。同時に電力小売の全面自由化が実現し、エネルギー基本計画で再生可能エネルギーが主力電源と位置づけられるなど、再生可能エネルギーの普及は国民的課題として取り組まれるようになった。

しかし、急速な再生可能エネルギー電源の開発がさまざまな弊害をもたらしていることにも留意するべきである。青森県の場合、再生可能エネルギー資源が豊富で、とくに風力は設備容量でも発電実績でも日本一であるが、それらの電源の開発のほとんどは県外の大手事業者によるものであり、県民が享受できる利益は極めて少ない。そこで、報告者は青森県の西津軽地域をモデルとして、小規模自治体が新電力を設立し、地域の再生可能エネルギー資源が生み出した電力を地域に供給することが事業として成り立つかどうかについて調査研究を行ってきた。その結果、小規模自治体でも地域の理解が得られれば十分に事業を継続できることが明らかになった。

福島第一原発事故後、社会でも当学会でもさまざまな混乱があったが、実際のところ、原発事故の対応や処理のために経済学史研究の成果が活かされることはないだろう。しかし、このような大きな危機を克服し、社会変革を進めようとするとき、新しい社会のあり方を考えることは必須である。このためにこそ経済学史研究の知見が直接または間接に必要となってくるのではないかと思われる。原子力・火力から再生可能エネルギーへのシフトという動きについても経済学史研究者として大いに注目していきたい。

(福田進治)

関東部会

2021年度第1回部会を2021年9月に開催予定

関西部会

第178回例会

日時：2020年12月13日（土）13:30-17:30

場所：オンライン（協力：名古屋商科大学）

参加者：31名

第一部（13:30-15:45）

第一報告：森岡邦泰（大阪商業大学）

「アダム・スミスと『天文学史』」

第二報告：藤田菜々子（名古屋市立大学）

「スウェーデンにおける経済学の生誕——Anders Berch とリンネ」

第二部（16:00-17:30）

合評会 J.A.シュンペーター『経済発展の理論（初版）』日本経済新聞出版、2020年

①評者コメント：本郷亮（関西学院大学）、御崎加代子（滋賀大学）

②訳者リプライ：八木紀一郎（京都大学・名）、荒木詳二（群馬大学・名）

全体討論

従来の研究の中には、スミスの『天文学史』が驚きの心理的分析から始まっているのに戸惑いを見せているものがあるが、アリストテレスの『形而上学』をパラフレーズしていると見れば、それはごく自然な展開であることを示した。

プラトンもアリストテレスも哲学は驚きから始まるといい、アリストテレスは天文現象を例に挙げた。スミスも、自然界に我々は驚きを覚えると言って『天文学史』を著した。

アリストテレスは生活が安定して初めて哲学が行われたといったが、スミスも同様に、法が秩序と治安を確立して初めて人類は閑暇を享受するようになり、自然現象を研究できるようになったと言った。

アリストテレスもスミスも、最初の自然現象の説明は神話的説明だと言った。

アリストテレスもスミスも、哲学的研究はそれ自体のために行われると言った。

こうした平行関係は、『国富論』とアリストテレスの『政治学』の間にも見られる。それは同時に自愛心と交換性向を人間本性とするスミスと、それと正反対に、自給を目指し財の交換を友愛と表裏一体となった互酬関係としてとらえるアリストテレスとの対照的な人間観を示すものでもあった。

以上のように、『天文学史』の冒頭の部分はアリストテレスを下敷きにして書かれた。アリストテレスの原文ではわずか半ページでごく簡単に書かれていることを、スミスは何ページにもわたって詳しく展開してみせたのである。

ではスミスのニュートン理解はどうか。大雑把に言えば正しいが、次の問題がある。ケプラーの第2法則は中心力だけから導くことができるが、第1法則の惑星の軌道を導くには、第2法則に加えて万有引力の法則が必要となる。しかるにスミスの説明を見ると、万有引力の法則の導入は第3法則の前に置かれ、第1法則を導くのに、それはあたかもいらぬかのように書かれている。これはスミスが完全な意味ではニュートン力学を理解していなかったことを示すものと言えよう。

藤田菜々子：スウェーデンにおける経済学の生誕——Anders Berch とリンネ

スウェーデンは世界で最初期に経済学教授を生み出した国であった。16世紀初めに同国はデンマーク支配下のカルマル同盟から脱し、「大国の時代」（1611－1718年）に経済が発達し、「自由の時代」（1718－1772年）に経済学が展開された。

「大国の時代」の名宰相オクセンシェルナは行政組織や司法組織を大きく改革したほか、銀行の必要を唱えていた。彼の死後まもなく1656年にストックホルム銀行が設立された。さらに1668年に新設されたのが「国民諸階級銀行」であり、世界初の中央銀行とされる。北方戦争でロシアに敗れたときから「大国の時代」は終焉に向かった。次の「自由の時代」には、王権が著しく弱まって議会在大きな権限をもち、産業と科学が振興された。

「自由の時代」にはハット党とキャップ党が政権を争ったが、1739年議会で国内初の経済学教授ポスト設置が決まり、ハット党員ベルチ（Anders Berch）が国王から指名されて、1741年にウプサラ大学法学部「法学・経済学・商学」教授に着任した。ベルチは『政治算術による国富の追求』（1746年）や『一般経済学入門』（1747年）を書き、物産品や工具などを集めた「経済館」を建て、弟子を教育した。

同時代のウプサラ大学には博物学で著名なリンネもおり、リンネは医学部教授ながらも経済学を自身に深く関わる分野だと考えたため、両者には軋轢があった。リンネ的エコノミーは理系の実学だが、ベルチは政治算術や法・社会制度も考慮に入れた経済学を志向した。リンネの影響力が強かったことで、ルンド大学やトゥルク大学（現フィンランド）では博物学を実質的専門とする「経済科学」教授ポストが設置された。

スウェーデンにはスミス『国富論』からの自由主義的影響はほとんど届かなかった。スウェーデン経済学史の黎明期には、第1に、実用性重視によって社会科学と自然科学が交錯した経済学の生誕、第2に、重商主義の持続、第3に、金融制度の発達と金融・物価の論議、という特徴が見られる。

①評者コメント

本郷亮（関西学院大学）

本書は、「新結合」（*neue Kombination*）による均衡の破壊、すなわち経済発展を扱ったシュンペーター動態理論の書であり、20世紀前半の経済学の古典的著作の一つに数えられる。このたび、1926年の第2版ではなく（岩波文庫として出ている塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳の底本は第2版）、1912年の初版が邦訳された。当然ながら、今回の訳業の最大の意義は、あえて初版が訳されたということに見出されなければならない。本訳書では、第2版との異同について分かりやすく要約されており（第7章「国民経済の全体像」が第2版ですべて削除されたのが最も重要な異同である）、20代の若さで書かれた初版を精査することは、おそらくシュンペーター経済学体系の形成過程を知るうえで、大きな学問的価値をもつだろう。『経済発展の理論』は、その後の『景気循環論：資本主義過程の理論的・歴史的・統計的分析』（1939年）や『資本主義、社会主義、民主主義』（1942年）などの他の重要著作とも深く関連する。

私が特に興味を惹かれた箇所、また疑問点は、以下の通りである。

①第2章の「行動の人」（*Mann der Tat*）に関する力強い議論、具体的には快樂主義的行動と精力的行動の対比は極めて興味深く、それはケインズ『一般理論』第12章の「血気」論に似ている。それはまた功利主義批判の一形態としても読めるのではあるまいか。②初版では「新結合」の具体的内容が列挙されず未整理だったこと（訳書192-93頁）。③第7章において賃金基金説に関するある種の擁護論（訳書471-73頁）が見られること。最後に、④新結合の担い手である企業者（*Unternehmer*）に資金を提供するのは銀行家だが、ある種の利他的経済主体・社会計画者としての銀行家に対するシュンペーターの期待は、素朴すぎる、あるいは具体性を欠くものと言わざるをえない。

御崎加代子（滋賀大学）

一般的な解釈によれば、ワルラスの一般均衡理論を、企業者概念を軸に、静学から動学へと批判的に発展させたのが、シュンペーターの『経済発展の理論』である。八木紀一郎・荒木詳二訳（2020）において、その初版（1912）からシュンペーターの企業者概念がどのように変化していったのかに注目し、従来の解釈を再考するのが評者の目的である。

シュンペーターの企業者は、ワルラスの「ゼロ利潤企業者」とは違い、利潤を受け取るが、それは企業者の革新が成功し不均衡が生じる場合に限られる。そしてこの不均衡と均衡化によって、シュンペーターは「恐慌」を説明し、それが「危機」ではなく、「正常化」の過程であることを強調した。

評者にとって意外だったのは、初版において、ワルラスへの直接的な言及が極めて少ないことである。ワルラスと自分自身の分析方法の違いについて、シュンペーターは、1937年の「日本語版への序文」においてやっと、まとまったかたちで説明しているが、これには何か理由があるのだろうか？

一方、ワルラスへの直接的な言及はないが、評者にとって興味深かった両者の類似点は以下の通りである。ひとつは、シュンペーターが、企業者の行動を「改善可能性」という概念で説明している点である。これは、ワルラスが自身の「進歩」概念を説明する時の鍵概念でもあった。またシュンペーターの「企業者」は、初版においては、「精力的活動の行動類型」に対応する少数の人間として描かれていたのに対し、改訂版においては、「新結合」をもたらすという「機能」において規定されていることを訳者は指摘しているが、「企業者」を実際の人間ではなく「機能」として描いた点も、ワルラスと共通する。そして、ワルラス理論の静学的な性質を批判したシュンペーターではあるが、不均衡から均衡に向かう「恐慌」の説明においても、ワルラス理論の企業者概念を大いに生かしたのではないだろうか。

②訳者リプライ

八木紀一郎（京都大学・名）

シュンペーター（以下 JAS）は、後年は英語で著作したが、いうまでもなく中欧の学術圏で育った学者で初期3部作はみなドイツ語である。それでは JAS の理論・思想はみなドイツ産かということ、そうで

もない。彼はウィーンのアンファン・テリブルとして、オーストリア学派の師に反逆して、ワルラスの一般均衡論、また英米圏の経済理論を積極的に摂取し、それらに対決するものとして、自分の理論・思想を打ち出したからである。その点からいっても、初期 JAS の対決相手を研究されているお二方に書評をしていただいたことに感謝する。

本郷会員は、JAS の「快樂主義」的人間観の拒否の英語圏での「功利主義」批判との平行性を指摘されたがそのとおりである。シュンペーターの企業者論の背景には、19 世紀末以来のロマン主義的な英雄崇拝の思想動向がある。また、訳書 33 ページ注の「国民経済分」は「国民分配分」に直さなければならないという誤訳の指摘もいただいた！ 御崎会員は、JAS の「企業者」の概念とワルラスのそれとの関係に注目されるとともに、地主も労働者も「広義の資本家」とみるワルラスの考えを紹介された。初期の JAS がワルラスの「社会経済学」まで知っていたとは思えないが、JAS のワルラス理解は前著の『理論経済学の本質と主要内容』に示されていると答えたい。

フロアの竹永会員から、企業者の「資本」の源泉を銀行家の信用創造に求める JAS の理論は金本位制を採用していた旧オーストリアでも成り立つのかという疑問が出された。これに対しては、1) 金本位制といっても厳格なものではなく「金メッキ」制度でなんとか維持されていたにすぎない、また、2) JAS は銀行家を<社会主義経済の計画的運営者>に近い国民経済の管理者として理想化していて、融資が失敗する場合には退場させられると考えていたが、これについては批判者とのあいだで論争が続いた、と答えたい。

荒木詳二（群馬大学・名）

2016 年に八木紀一郎氏からシュンペーターの『経済発展の理論（初版）』の共訳を提案された時、私の脳裏をかすめたのは、イノベーション遂行の遅れで西ドイツに事実上、併合された東ドイツの計画経済の失敗であった。文学研究・研修のため、再統合前の東ドイツを数度訪れた私たちは、知り合いとなったイェーナ大学の同僚に、技術革新の遅れの象徴である二気筒エンジン搭載のトラバントに乗せてもらって、チューリンゲンの森を楽しくドライブしたものだだったが。

私の場合、『経済発展の理論』の翻訳にあたっては、まずオーストリア／ウィーン学派関連書や岩波文庫版『経済発展の理論（第二版）』さらにシュンペーター関係文献を参照しつつ、誤訳がないように最大の注意を払った。八木紀一郎氏との相互チェックも行った。ところで日本語も日々変化するので翻訳には賞味期限があるといわれるが、経済学者以外の一般読者を想定して、現代日本語のリズム感を重視したつもりである。さらに全体に読みやすいようにできるだけ漢字を多用することを避け、主語は固い感じのする「われわれ」とせず「私たち」を用いた。また断り書きにもあるように、今回の翻訳は逐語訳とはなっていない。ドイツ語の原文では、日本語にない関係代名詞が多用され、長文が多く、段落も長くなる傾向があるので、逐語訳は原則不可能で、読みやすくするために分割して訳した。さらに人名や文献タイトル名などを原語で示す場合は（ ）をつけたり、適当と思われる箇所に小見出しをつけたりして、読者の便宜に供した。

ドイツ文化論を研究テーマとする私には、『経済発展の理論』第二版で省略された第七章の経済社会論は、経済と芸術また企業者と芸術家の類比がたびたび言及されて興味を覚えた。ウィーン世紀転換期はニーチェの思想の影響もあり、伝統破壊と生の充実が唱えられ、文学・音楽・絵画などの芸術の分野でも様々なイノベーションが遂行された時代であった。

（松山直樹）

第 179 回例会

日時：2021 年 7 月 10 日（土）13:15-16:00

場所：オンライン（協力：名古屋商科大学）

参加者：28 名

開催校挨拶（13:15-13:20）

第一報告（13:20-14:20）

演 題：経済学史教育は何の役に立つのか？～地方中堅私立大学の経験より～

報告者：山本英司（金沢星稜大学）

第二報告（14:30-15:30）

演題：ストックホルム学派の群像とケインズ『一般理論』

報告者：藤田菜々子（名古屋市立大学）

山本英司：経済学史教育は何の役に立つのか？～地方中堅私立大学の経験より～

昨今、（特に文系の）大学教育は役に立たないとか、役に立つ大学教育をすべきだとかいう声がかまびすしい。それに対して経済学史教育はどう答えられるのだろうか。

経済学史教育の有用性に関する先行研究は乏しく、それも教員養成系学部での教職志望者に対する経済学教育や高等学校での経済学教育との関連で経済学史教育を考察するものであり、経済学史教育そのものを直接考察したものは管見の限り見当たらなかった。

そこで視野を広げて、日本学術会議の「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準経済学分野」（2014年）や中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」（2008年）・「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」（2012年）等を参照するに、学士力やアクティブ・ラーニングが今後の大学教育では求められていることが確認できる。また、直接的には大学教育を対象としたものではないが、昨今話題を呼んだ『AI vs. 教科書が読めない子どもたち』を始めとする新井紀子氏の一連の著作は、読解力の重要性を強調するものである。

「教科書が読めない」のは多くの大学生も同じことであり、まさにこの点において経済学史教育は有用性を主張できるはずである。いやむしろ、経済学史教育は読解力を始めとした学士力またはジェネリックスキルを、アクティブ・ラーニングも活用して目的意識的に追求すべきである。上記の観点から、以下、勤務校における教育実践を振り返る。

「教科書が読めない」のは多くの大学生も同じことであり、まさにこの点において経済学史教育は有用性を主張できるはずである。いやむしろ、経済学史教育は読解力を始めとした学士力またはジェネリックスキルを、アクティブ・ラーニングも活用して目的意識的に追求すべきである。上記の観点から、以下、勤務校における教育実践を振り返る。

文献を指定し、順番に学生にレジュメを作らせて発表させ、理解に誤りがあればその場で指摘し、正しい解釈を考えさせるという伝統的な輪読型の演習は、実は読解力を学生に身に付けさせる絶好の教育法である。例えば多くの学生は『国富論』におけるスミスによる重商主義批判のくだりをスミス自身の見解と混同してしまうが、最初から教員が「正解」を教えるのではなく、学生自身が正しく読解できるよう、辛抱強く指導すべきである。

講義においても、学生自身が教科書を読まなくても済むような「分かりやすい」授業はむしろ避けるべきであって、学生自身に教科書で予習させ、それを前提に授業時間中はグループワークなどのアクティブ・ラーニングを実践することが望ましい。そのために、予習を前提とした小テストを授業の冒頭に実施するなどの工夫が考えられる。

報告者の人格的魅力のなさもあり、上記の教育方針は学生から敬遠されがちではある。今後も工夫を積み重ねていきたい。

藤田菜々子：ストックホルム学派の群像とケインズ『一般理論』

スウェーデンにおけるストックホルム学派の理論展開とイギリスにおけるケインズの『一般理論』の関係性については、理論比較を中心とする研究がなされてきた。しかし、スウェーデン経済学史でのストックホルム学派の位置、スウェーデンとイギリスの経済学界間の人物交流に注目すると、その群像の性質が新たに明らかになる。

19世紀末から1930年代にかけて、スウェーデンでは世界的にも有名な経済学者が集中的に現れた。「第1世代」としてダヴィッドソン、ヴィクセル、カッセル、ヘクシャー、また彼らの弟子にあたる「第2世代」としてリンダール、ミュルダール、オリーンなどである。「第2世代」は「第1世代」の知的遺産を継承するだけでなく、思想的・政策論的に反抗し、ストックホルム学派を形成した。理論面ではミュルダールとリンダールを中心に、ヴィクセル理論の再評価と動学的方法の探究を進めた。思想面では「経済学クラブ」におけるケインズ『自由放任の終焉』の議論をきっかけに世代間対立が生じ、介入主義に賛同した。政策面では失業委員会を通じ、1932年からの社民党新政権における大蔵大臣の「新しい財政政策」を支えた。大恐慌期に、「第1世代」はリクスバンクと、「第2世代」は大蔵省と連携して金融政策・財政政策を実行し、1933年半ばに景気が回復した。

『一般理論』形成期のストックホルムは、ケンブリッジやロンドンと人物交流をもつ地であった。1931-33年にミュルダールはハイエク編『貨幣理論への貢献』の出版に向けて、LSEのハイエクと協力関係にあった。オリーンは、ヴィクセル『利子と物価』の英訳企画などに関して、ケンブリッジのケインズと親しい関係にあった。カレツキやLSEのトーマスはストックホルムに滞在していた。トーマスはヒックス、シャックル、カルドアといったLSEの若手にミュルダールの理論を教え、彼らが『一般理論』を受容する後押しをした。『一般理論』刊行後の1936年10月にケインズはストックホルムで講演し、ストックホルム学派の反応はオリーン1937年『エコノミック・ジャーナル』論文に代表される。

ストックホルム学派はケインズ理論を予見しなかった（理論の焦点が別であった）が、ケインズの政策の導入では先行した。「学派」としてはケインズ経済学の潮流に吸収されて衰退した。景気回復後の1934年から「集団」として解散してもいたが、ミュルダールやオリーンは学者と政治家を兼業し、社会に影響を与え続けた。

(吉井哲)

西南部会

第130回例会

日時：2021年7月10日（土）14:30-17:10

場所：オンライン

参加者：7名

第1報告（15:05-16:05）：林直樹（尾道市立大学）「二項定理とトマス・ベイズの偶然論」

第2報告（16:10-17:10）：村田和博（下関市立大学）「ジョージ・ラムジーの利潤論」

林直樹：二項定理とトマス・ベイズの偶然論

本報告では、トマス・ベイズ没後に遺稿を託されたリチャード・プライスが自著の序文と原注を付して『王立協会紀要』に発表した、ベイズのオリジナル論文「偶然論における一問題の解法」（1763年）を取り上げ、「ある未知の出来事が過去に起きた回数と起こらなかった回数だけが分かっているとき、次の一回の起こる確率が任意に指定した二つの確率の間に収まる確率を求める」という、要するに「確率の確率」を求める「一問題」をベイズ自身がどう解いたかを、同時代の歴史的な文脈の中で明らかにしようとした。

注目したのはベイズ「解法」の命題7・8・9である。命題7は、試行回数を $p+q$ 回としたとき、未知の出来事が p 回起こり q 回起こらない確率を、二項定理を用いて定式化する。確率と二項定理の組み合わせについては、アーバスノットの『王立協会紀要』掲載論文（1712年）に先例があり、ベイズはド・モアブルを経由してこの知見を取り入れている。続く命題8は、未知の出来事の発生確率を x 、失敗確率を r と置き、線分 AB （長さ1）の A から線分上の任意の点までの距離を x 、その点から B までの距離を r と見なしたうえで、 p と q の値を固定したときに、二項係数 E に $x^p r^q$ を掛け合わせた値が描く軌跡を山型で示す。この山型と線分 AB に囲まれた領域の面積が線分 AB を一辺とする正方形の面積に対して持つ比率こそ、この出来事が p 回発生し q 回失敗する確率である。未知、つまり発生確率と失敗確率が不明な出来事だからこそ、すべての x と r について場合分け（ E に反映される）を伴いながら確率を逐一足し合わせたものが、この領域の面積に他ならない。続く命題9で上掲「一問題」の解法が与えられる。命題8で、ある出来事が過去 $p+q$ 回の試行において p 回起き q 回起きなかったという事実さえ分かっていたら、山型の確率分布が判明すると分かった。あとは、確率の値を二つ任意に定めて、それらに挟まれた山型の一部の面積が山型全体の面積に占める割合を計算すれば、この出来事が次の一回において起きる確率が一定の範囲に収まる確率を求めることができる。例えば $p=q=5$ のとき、頻度主義であれば、この出来事が次の一回に起こる確率は二分の一だと言えないが、ベイズであれば、当該確率が0.5前後の二つの値に挟まれる確率について、はるかに精密なことが言える。

報告者は、遠くフランス革命までを見据えて、プライスが上記のベイズの命題からどのような含意を引き出したかに興味がある。また、ベイズは上述の面積の計算に積分を使うが、1730年代にパークリが『解析者』を著し、亡きニュートンの微積分法を批判した際、反批判の先頭に立った一人がベイズであった。パークリの批判にはヒュームも同調する。ただ、そのヒュームと、ベイズ没後のプライスは急接

近した。このあたりの同時代的文脈の精査と掘り下げについては、今後の課題としたい。

村田和博：ジョージ・ラムジーの利潤論

ラムジーは地主を除く社会階級として、労働者、資本家、及び雇主の三つの階級を提示した。ただし、資本家と雇主の機能をともに担う雇主の資本家が社会に存在しているため、それも考察の対象になっている。労働者は労働の提供と引き換えに雇用者から賃金を得る。資本家は雇主に資本を貸し出すことで資本の純利潤を手にする。雇主は資本家から調達した資本で事業を営み、総利潤の中から資本の純利潤を控除した部分を企業の利潤として受け取る。そして、資本出資と監督労働をともに担う雇主の資本家は資本の純利潤と企業の利潤をともに得る。総利潤は賃金と固定資本を取り戻した後に残る全剰余であり、資本の純利潤と企業の利潤に分かれる。ラムジーによれば、従来のイギリスの著者たちは資本の純利潤と企業の利潤を注意深く区別してこなかったが、この区別は重要であった。ラムジーは企業の利潤の構成要素を検討することで、管理労働の利潤への影響と職業間・個人間で利潤率を相違させる理論的メカニズムを検討することができた。

ラムジーは、総利潤が雇主の給料、危険に対する保険、剰余利得、及び資本の純利潤から構成されると考えた。このうち、雇主の給料、危険に対する保険、及び剰余利得が企業の利潤を構成する。雇主の給料は雇主の労苦が大きいほど、また才能が高いほど大きくなる。危険に対する保険は事業を遂行するときに受ける破産等の危険を補償し、危険が大きい職業ほど高くなる。そして、剰余利得は総利潤から資本の純利潤、雇主の給料、及び危険に対する保険を控除した剰余部分である。

ラムジーは、雇主の知的・道徳的性質や労苦の大きさと資本の大きさが企業の利潤の大きさを相違させると考えた。ただし、企業の利潤に与える影響の程度は大きく違い、雇主の間に見られる労苦や才能の違いは決して大きくなく、また、偉大な俳優や歌手のような才能の希少性を雇主には認めておらず、雇主の資質や能力は雇主の給料の大きさに大きな影響を与えないとされる。一方、資本の大きさは剰余利得の大きさ変えることで企業の利潤に大きく影響するとされる。したがって、企業の利潤の大きさの違いを生み出す主因は資本の大きさであって、大きな資本を持つ雇主は、大きな剰余利得を得ることで、大きな企業の利潤を得るという理解になっている。ラムジーは以上のように企業の利潤をとらえたため、結果的に、管理者の労苦や才能が利潤に与える影響を軽視することになった。

(川脇慎也)

追悼

津田内匠元会員

代表幹事を務めるなど、学会に多大な貢献をされた一橋大学名誉教授の津田内匠先生が、2月25日に逝去されました。91歳でした。

非常勤で来られた大学院の授業で初めて先生とお会いしましたが、当時、先生は200年以上にわたって埋もれていたヴァンサン・ド・グルネの自筆資料を発見されて間がない頃でした。先生ご自身がタイプ打ちされたグルネの草稿の読解が中心でしたが、学生には敷居の高い大学内のレストランでの、コーヒー、ときどきビールを飲みながらの授業が懐かしく思い出されます。

先生のご研究は、モンテスキュー、チュルゴ、カンティロン、グルネとグルネサークル、革命期前後の経済思想と多方面にわたっていますが、なかでもグルネ研究は特筆すべきものでしょう。グルネは、半世紀前のチャイルドの『新交易論』（1693年）を翻訳・出版（1754年）しましたが、それに原著にも匹敵する分量の詳細な「注解」を付してみずからの経済認識を披瀝するとともに、フランスの立ち後れについて同胞の注意を喚起しようとした。しかしこの「注解」部分は印刷を禁じられ、先生が発見されるまで長らく眠ることとなりました。

この発見により、「レセ・フェール」思想の生みの親として知られてきたグルネが、他方で強烈的な保護主義者の側面を持つことが明らかにされるなど、グルネの経済思想の全体像が初めて照らし出されました。同時に、先生はグルネのもとに集まった若きエコノミスト群像（グルネ学派）を浮き彫りにし、グルネが主導した1750年代のフランス経済論壇の活況に改めて光をあてられました。この点で、先生のご貢献はまことに稀有なものでした。しかも、経済思想の国境を越えた「交流と対抗」という独自の視点から形成期の経済学を捉えようとされた点で、海外の研究には見られない広がりを持ちました。

当時の先生の姿勢は資料をもって語らせる、というもので、「チュルゴの書齋を再現する」という途方もない意図の下で、財産目録に記載された数千に及ぶチュルゴの蔵書を一冊一冊確定した上でその傾向を分析した『チュルゴの蔵書目録』は、その典型でした。マニュスクリプトで残された未発表資料の発掘に専心され、未発表資料に基づいてしか論文を書かないとまでおっしゃることがありました。その姿勢の延長上にグルネ文書の発見があったことは言うまでもありません。

グルネ文書は1983年と1993年に日本で二冊の書物として公刊されました。グルネ文書の発見と公刊は欧米の学会で驚きをもって迎えられ、『ル・モンド』紙に書評が出ました。歴史的な発見を行ったのが日本の研究者であったという事実にやや複雑な思いを吐露したその書評に、先生は不満そうであったのを覚えています。しかし、発見の意義は広く認知されるようになり、2003年に、先生は、産業主義者シャプタルなどが1801年に創設した国民産業奨励協会から特別賞を授与されました。シャプタルの先駆者グルネを発掘した日本の研究者の業績に協会は格別の榮譽をもって報いたこととなります。先生は協会の特別の計らいにより、当時のラファラン首相から直々にメダルを授与されました。

その後、先生は、グルネの翻訳と解説の執筆に心血を注いでおられました。解説を書くために南仏まで調査に行かれることもありましたが、完成にいたらなかったのでしょうか、いまだ刊行されていないのは残念至極と言うほかありません。

(米田昇平)

編集後記

デジタル化推進に伴い、今号より学会ニュースは紙媒体での印刷を廃止し、PDF版のみとなりました。学会ニュースの編集作業を担当している林直樹総務委員が、原稿の取りまとめだけでなく、割り付け作業もしてくださったおかげで、これまで外部の業者に委託していたものと遜色ないものを提供できることになりました。経費削減は喫緊の課題ですので、会員の皆様に提供するサービスの質を維持しつつ、今後もデジタル化を進めることでコストを削減していきたいと思っています。二年間、どうぞよろしくお願いたします。

(壽里竜)

経済学史学会ではデジタル化推進の一環として、以下のホームページとメーリングリストを運用しています。

- ・ ホームページ <https://jshet.net/>

大会プログラム、入会申込書、会員新刊のお知らせなど、学会活動の最先端をお知らせする必須の情報が掲載され、絶えず更新されています。定期的な閲覧をお願いたします。

- ・ 会員名簿や会費納入状況の閲覧

個人情報の更新等に必要な会員限定サイトにアクセスするための【ログインID】と【パスワード】は、郵送された「会費納入のお願い」をご覧ください。

- ・ 会員メーリングリスト

会員にとって必須の情報が定期的に提供されますので、会員の方々は原則として登録・参加してください。未登録の方は総務委員会・ML管理担当 (admin@jshet.net) にご連絡ください。

『経済学史学会ニュース』第 58 号

2021 年 8 月 12 日発行

経済学史学会 代表幹事 坂本達哉

連絡先 経済学史学会事務局

〒113-0033

東京都文京区本郷 3-5-4 朝日中山ビル 5F

株式会社アクセライト内

E-mail : jshet@accelight.co.jp